

## 米国 雇用は過熱感のない拡大ペースを維持 (06年9月雇用統計)

発表日:06年10月6日 (金)

～4-6月期以降前月差+120千人程度の基調を保っている～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [sei@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:sei@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

米国雇用動向 (The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業	建設業	サービス関連業	小売業	サービス	政府	前月比	前年比		時間	前月比	年率※
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8	
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46		3.8	34.0		▲1.4	
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21		2.9	33.8		▲2.0	
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4		2.7	33.7		▲1.4	
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13		2.1	33.7		1.6	
2005年	5.1	165	▲6	25	143	13	91	14		2.8	33.8		2.4	
四半期	051Q	5.25	160	▲9	24	140	24	81	10	0.6	2.6	33.7	0.4	1.7
	052Q	5.09	167	▲12	28	148	15	100	13	0.3	2.6	33.7	0.8	3.1
	053Q	5.01	155	▲15	16	151	4	97	23	0.2	2.8	33.8	0.6	2.2
	054Q	4.97	179	12	30	132	11	84	8	0.3	3.1	33.8	0.5	2.1
	061Q	4.71	176	1	26	143	2	97	7	0.3	3.4	33.8	0.7	3.0
	062Q	4.66	115	11	1	97	▲28	81	17	0.4	3.8	33.9	0.6	2.6
	063Q	4.68	121	▲16	12	123	▲8	94	12	0.3	3.9	33.8	0.2	0.9
月次	0601	4.69	154	5	44	101	0	87	▲34	0.3	3.3	33.8	0.3	3.0
	0602	4.78	200	▲1	34	162	▲11	100	32	0.4	3.5	33.8	0.2	2.9
	0603	4.65	175	▲1	1	167	17	103	23	0.2	3.5	33.8	0.2	3.0
	0604	4.72	112	19	10	74	▲46	51	19	0.6	3.81	33.9	0.4	2.9
	0605	4.65	100	▲10	▲4	112	▲35	113	6	0.1	3.68	33.8	▲0.1	2.6
	0606	4.60	134	25	▲2	106	▲5	78	27	0.4	3.86	33.9	0.4	2.6
	0607	4.75	123	▲23	5	138	1	101	19	0.4	3.84	33.9	0.1	2.1
	0608	4.69	188	▲7	23	170	▲14	137	26	0.2	3.96	33.8	▲0.1	1.9
	0609	4.58	51	▲19	8	62	▲12	43	▲8	0.2	4.01	33.8	▲0.1	0.9

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

### 非農業部門雇用者数は前月差+51千人と予想を下回った

06年9月の非農業部門雇用者数は、前月差+51千人と市場予想(同+120千人)を大幅に下回った。製造業の減少幅が拡大し、建設業、サービス業が増加ペースを鈍化させた。表面的には予想を下回ったものの、7、8月合計で+62千人上方改定されており、概ね市場予想通りの内容といえよう。非農業部門雇用者数は7～9月期に前月差+121千人と4～6月期の同+115千人と同程度のペースで拡大を続け、2四半期連続で潜在成長率程度の成長に見合う過熱感のない拡大となっている。

一方、9月の失業率は4.578%と前月の4.693%から低下した。引き続き昨年のハリケーンの影響によって労働参加率が押し下げられており、失業率は実態よりも約0.3%低くなっているとみられる。しかし、雇用情勢は良好な状態を維持し逼迫感も強まっていないと考えられる。

### 市場では早期利下げ観測が後退

債券市場では、8月分の非農業部門雇用者数の大幅な上方修正、失業率の低下を受け10年債利回りは上昇した。為替市場では対円、対ユーロでドルが強含んだ。株式市場は、利下げ期待の後退により下落した。

**小売の減少持続に加えて、協議のサービス業の拡大ペースが鈍化し、製造業の減少幅が拡大した**

業種別動向をみると、建設業は、商業部門が堅調なことから拡大が続いた。一方、製造業は競争激化を背景としたコスト削減圧力の強い状況のなか減少幅が拡大した。製造業では木材、非鉄、一次金属、家具、アパレル・繊維、プラスチックの減少が続き、一般機械、化学が減少に転じた。一方、輸送機器、その他製造業、加工金属、コンピューター・電気関連、食品、飲料・タバコ、石油・石炭の増加が続いた。

サービスでは、政府が減少に転じ、狭義のサービスが鈍化したうえ、小売業が減少したため全体で前月差+62千人と大幅に減速した。狭義のサービス業では、ヘルスケア、飲食料品、専門・技術サービス、金融が好調を維持したものの、派遣、教育サービスが大幅な減少となった。

**賃金の伸び率は徐々に高まっているが、生産性が向上していることから物価への影響は限定的**

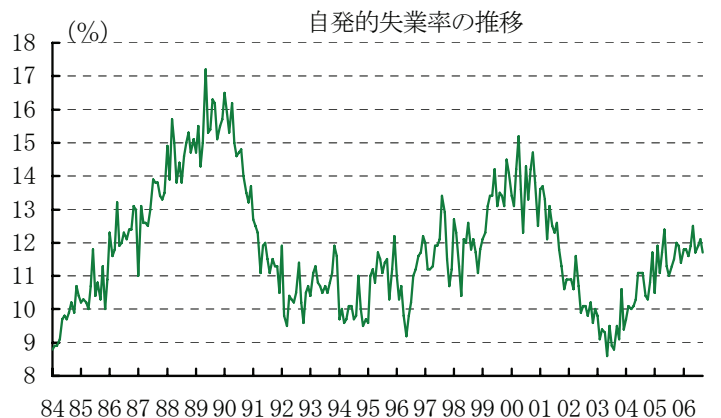
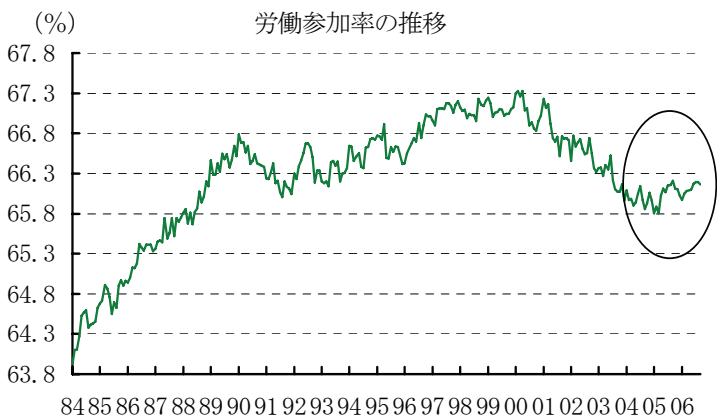
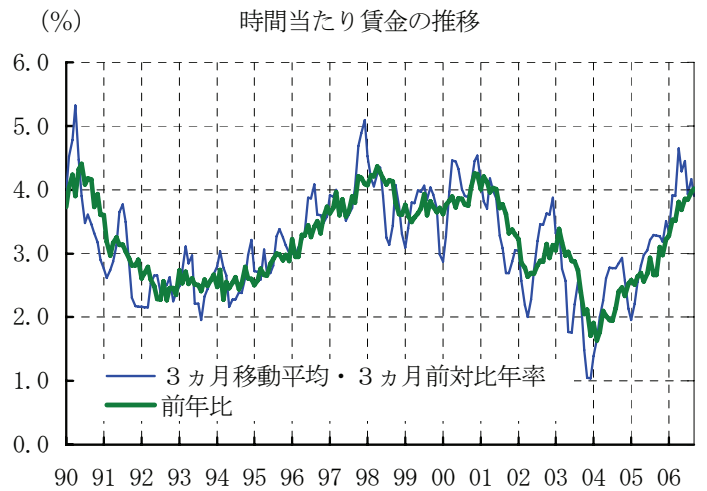
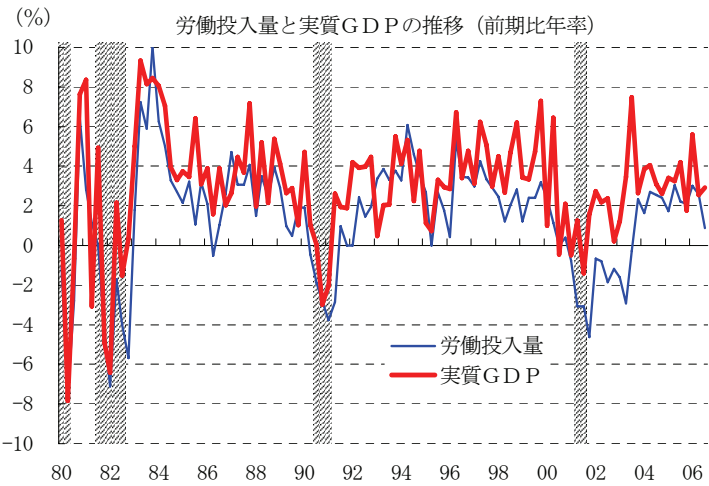
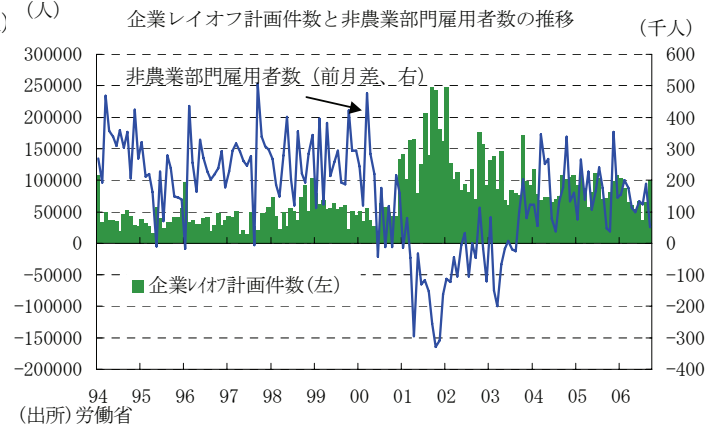
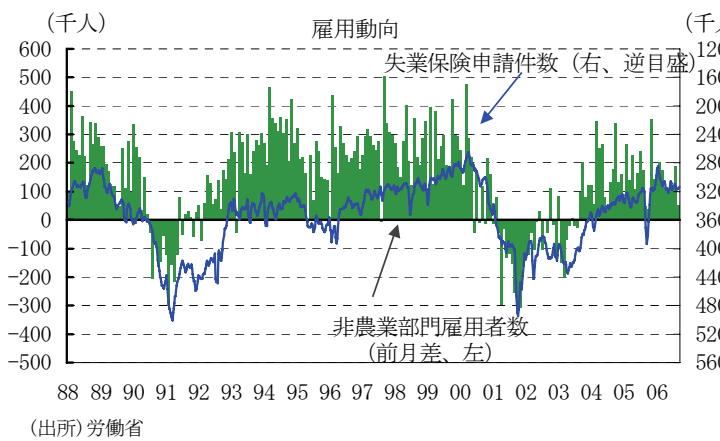
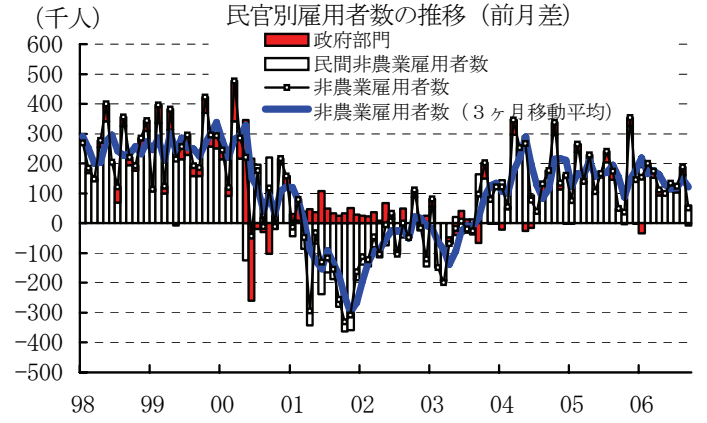
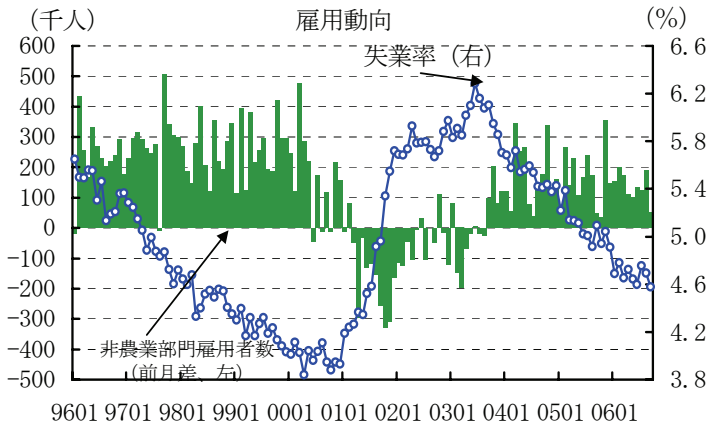
9月の時間当たり賃金は、前月比+0.2%と前月と同率の伸びとなったが、前年比では+4.0%と前月と同率となった。賃金は前年比で+4.0%上昇しているが、①消費者物価の前年同月比+3.8%を小幅上回っているに過ぎないこと、②雇用コスト指数が低い伸びにとどまっていること、加えて③生産性の向上が持続していること（4～6月期の生産性は前年比+2.4%）から、賃金面からのインフレ圧力は限定的と判断される。

今後も、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるものの、上記の3つの要因が残存することに加えて、求職者の労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

**目先、非農業部門雇  
用者数は前月差+  
100～同+150千人  
の拡大が続く公算**

今後の雇用動向をみると、価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業ではリストラが実施されると予想される。一方で、雇用に先行する景気は足元まで堅調さを維持し、今後ソフトランディングが予想されている。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は強い状態が持続すると考えられる。実際、2006年10～12月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されている。また、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）が8月に17%と前月の15%から上昇するなど、中小企業での雇用拡大持続を示唆している。これらのことから、非農業部門雇用者数は2006年10～12月期にかけて平均で前月差+100千人～同+150千人前後の安定的な増加ペースが持続すると予想される。

一方、失業率は求人・賃金の増加によって、求職者の労働市場への再参入が見込まれ、小幅上昇する公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。